



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 近藤 恵太 TEL 06-6448-1801
 定時株主総会開催予定日 2025年1月28日 配当支払開始予定日 2025年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	3,536	11.4	550	21.7	551	21.6	391	30.6
2023年10月期	3,174	8.9	452	20.2	453	20.1	300	24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	171.24	169.66	11.9	13.9	15.6
2023年10月期	130.64	130.03	9.9	12.4	14.2

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	4,136	3,426	82.8	1,493.83
2023年10月期	3,786	3,120	82.4	1,365.98

(参考) 自己資本 2024年10月期 3,426百万円 2023年10月期 3,120百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	442	△102	△95	2,983
2023年10月期	405	△65	△101	2,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	43.00	43.00	98	32.9	3.3
2024年10月期	—	0.00	—	60.00	60.00	137	35.0	4.2
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		37.6	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針と定めております。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	—	631	—	631	—	426	—	186.10

(注) 当社は、2025年10月期第1四半期末より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想（子会社の損益については第2四半期から損益に取込）に変更しております。なお、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想については、2024年10月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	2,303,800株	2023年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期	10,209株	2023年10月期	15,288株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	2,288,547株	2023年10月期	2,296,396株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで2024年12月9日（月）に開示いたします。

また、当社は、2024年12月10日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、不安定な国際情勢による資源価格の高騰や為替変動による物価上昇への懸念があったものの、消費活動やインバウンド需要の活発化により緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く経済環境は新型コロナウイルス感染症の影響から脱しており、人流の増加により商業施設やイベント関連の需要が順調に伸びました。

当社は、さらなる成長を図るため、前期から引き続いて、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、主力の大阪、東京において営業エリアの拡大を行いました。名古屋、福岡、京都についても、顧客基盤を固めて事業を拡大するべく、新規顧客獲得活動を強化しております。

機能拡大・領域拡大については、デジタルサイネージをデジタルクリエイティブに名称変更し、従来のハード機器販売、動画配信システムの提供に加えて、AR（拡張現実）を使った付加価値サービスの提案を積極的に行っており、オーダーグッズ制作と連携した『Novelty AR』を新しいARサービスとして開始し、大手鉄道会社のイベント向けに発注いただきました。オーダーグッズ制作につきましては、さまざまな制作実績を積んでおり、IP（知的財産）コンテンツ関連の受注も進めております。また、オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型の案件対応については、高品質かつ短納期で生産できるネットワーク体制を活かしたプリントソリューションとして順調に受注を拡大しており、今後もネットワーク体制を充実強化して顧客の効果的なマーケティング戦略に貢献いたします。

これらの新規事業はこれまで専任営業が独自で営業活動を行ってまいりましたが、その経験やノウハウを全営業担当に共有し、専任営業に加えて全国の拠点の営業担当が新規事業商材の提案と拡販を進めております。加えて、環境に配慮した販促物制作を強化しており、TOPPAN株式会社と協業して環境負荷の低いターポリン素材「エコクラシー」を使用したサステナブルな販促物の提供を開始するなど、エコ商材として顧客からの関心が高い環境に配慮した素材を使った商品の提案を積極的に行っております。

ウェブプロモーション事業については、これまでのECサイト運営のノウハウと実績を考慮した結果、WEBによる集客活動を当社が得意とする対面営業に繋げることにより、顧客層の拡大とリピート受注の獲得を図ることとし、このための各種施策を実行し、成果をあげております。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、人員配置の見直しや設備投資を実行しました。設備投資について、大阪では大阪・関西万博に向けた需要に対応するため大型の設備投資を行い、横浜ではオーダーグッズの生産力を強化するための設備投資を行いました。また、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、すなわち、スマートファクトリー化に向けてシステムや業務プロセスの見直しを進めております。

以上の結果、売上高は過去最高の3,536,204千円（前年同期比11.4%増加）となり、営業利益は550,518千円（前年同期比21.7%増加）、経常利益は551,262千円（前年同期比21.6%増加）、当期純利益は391,885千円（前年同期比30.6%増加）となりました。

また、当社はさらなる成長及び企業価値の向上を実現させるため、社内で編成したM&Aのプロジェクトチームによる各種情報収集や調査を積極的に行った結果、2024年10月29日に株式会社イデイに対するM&Aが決定し、2024年11月8日にグループ会社化いたしました。同社は多数の広告主に対して広告の企画やデザインを行っており、同社の販路・企画提案力と当社の生産力やサービスラインナップを組み合わせることで、2025年10月期以降の当社グループの業績拡大に繋がります。

なお、当社はインクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,800,264千円（前事業年度末は3,501,010千円）となり、299,254千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、営業活動を通じて現金及び預金が244,355千円、売上債権が42,642千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、336,465千円（前事業年度末は285,967千円）となり、50,497千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資による増加が減価償却による減少を上回るとともに、将来減算一時差異の増加に伴い繰延税金資産が18,147千円増加したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、558,319千円（前事業年度末は513,976千円）となり、44,342千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、M&A関連費用の発生に伴い未払金が42,241千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、152,180千円（前事業年度末は152,129千円）となり、51千円増加いたしました。これは資産除去債務の調整であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,426,229千円（前事業年度末は3,120,872千円）となり、305,357千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、剰余金の配当による98,242千円の減少があったものの、当期純利益391,885千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,983,032千円となり、前事業年度末から244,355千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は442,083千円（前年同期は405,691千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益550,351千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は102,445千円（前年同期は65,101千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87,126千円および無形固定資産の取得による支出14,806千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は95,282千円（前年同期は101,847千円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額99,347千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内の経済状況は、資源価格の高騰や物価上昇への懸念があるものの、消費活動の拡大やインバウンド需要の拡大傾向が続くものと想定されます。

当社は、2023年12月に2024年10月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、2026年10月期に売上高50億円、営業利益7億5千万円を数値目標とし、『世界で唯一無二のアプローチで次の時代の競争優位性をつくる』を中期ビジョンとして掲げ、「シェア拡大」「機能拡大」「領域拡大」の3つを継続的基本戦略とし、具体的実行施策である「顧客層の拡大」「スマートファクトリーの実現」「パーパス経営の実践」の各種取り組みを推進して高成長・高収益経営の実現に努めております。

シェア拡大戦略について、主力の大阪、東京において営業人員を増強して営業体制を強化いたします。名古屋、福岡、京都については新規顧客獲得活動を進めるとともに、既存顧客からのリピート受注を獲得すべく活動を強化いたします。また、2024年11月8日に広告・販促のエキスパートである株式会社イデイ（以下、「イデイ社」）の株式を取得してグループ会社化したことにより、イデイ社が顧客として有する多数の広告主が当社グループの顧客となりました。今後は当社の生産力やサービスラインナップとイデイ社の販路や企画提案力を組み合わせることで、生産体制をもつ総合販促支援企業として、顧客層の拡大と業績の向上を目指します。

機能拡大、領域拡大について、2024年12月2日にシンガポールのZKDigimax社とデジタルサイネージの拡販に関する業務提携契約を締結しました。同社のシステムはインドネシア国内の2大コンビニエンスストアやファストフードチェーンの店舗で採用されるなど、インドネシアのデジタルサイネージのシェア90%を獲得し、世界22カ国で導入されており、モニターとA Iカメラを連動させて来客属性などをシステム上で一元管理し、即時配信や配信予約ができるAI搭載モニターです。同社システムの拡販を通じて販売促進活動のD X化のスマートリテールソリューションとして国内企業に展開してまいります。オーダーグッズ制作につきましては、引き続きIP（知的財産）コンテンツ関連の受注を進めるとともに、アパレルEC販売会社との連携によるノウハウの確立と内製化による生産体制の強化を進めます。

オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューション及びオーダーグッズ制作については、東京に加えて大阪にも専任担当を配置してサポート体制を強化し、認知度向上と受注拡大を目指します。

ウェブプロモーション事業については、ECサイト運営を行うネット販売部門と、WEB集客活動を通じて当社が得意とする対面営業に繋げるマーケティング部門に分割し、顧客開拓を推進いたします。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、約100,000千円の設備投資を予定しております。業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進します。また、材料費高騰への対応として代替品への切り替えや新素材の発掘を進めます。

また、今後の当社グループのさらなる成長及び企業価値の向上を実現させるため、引き続き社内で編成したM&Aのプロジェクトチームによる各種情報収集や調査を積極的に行い、当社グループの事業との相乗効果、成長性、利益率等の観点から投資案件の調査を進めてまいります。

さらに、事業拡大に向けた人材獲得のため、変形労働時間制の廃止に伴うワークライフマネジメントの支援や健康経営優良法人認定制度の認定に向けて従業員の働く環境の見直しを進めており、パーパス経営の実現に向けて各種取り組みを推進します。

これらを踏まえた2025年10月期の業績につきましては、イデイ社のグループ会社化に伴い、第1四半期連結会計期間末から連結決算を開始し、イデイ社の損益については第2四半期連結会計期間から連結決算に取り込む予定です。この結果、連結ベースの売上高は4,300,000千円、営業利益は631,685千円、経常利益は631,778千円、親会社株主に帰属する当期純利益は426,832千円を予想しております。なお、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載していません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,676	2,983,032
受取手形	58,405	48,110
電子記録債権	35,417	40,990
売掛金	598,431	645,795
仕掛品	17,608	29,230
原材料	8,722	14,328
貯蔵品	102	172
前払費用	30,345	31,959
その他	13,299	8,219
貸倒引当金	—	△1,575
流動資産合計	3,501,010	3,800,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,768	69,899
機械及び装置	508,253	539,001
工具、器具及び備品	13,760	17,814
その他	3,900	6,697
減価償却累計額	△479,162	△511,268
有形固定資産合計	97,520	122,144
無形固定資産		
ソフトウェア	5,782	6,586
のれん	14,601	9,688
その他	—	12,668
無形固定資産合計	20,384	28,943
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	80,494	79,669
破産更生債権等	3,618	1,981
長期前払費用	8	—
繰延税金資産	87,549	105,697
貸倒引当金	△3,618	△1,981
投資その他の資産合計	168,063	185,377
固定資産合計	285,967	336,465
資産合計	3,786,978	4,136,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,990	204,019
未払金	10,049	52,290
未払費用	35,145	40,155
未払法人税等	118,717	102,544
未払消費税等	43,061	44,894
預り金	8,122	7,597
賞与引当金	86,592	98,720
役員賞与引当金	7,250	7,370
その他	2,047	726
流動負債合計	513,976	558,319
固定負債		
長期未払金	144,250	144,250
資産除去債務	7,879	7,930
固定負債合計	152,129	152,180
負債合計	666,106	710,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	288,052
資本剰余金		
資本準備金	276,000	278,052
その他資本剰余金	763	427
自己株式処分差益	763	427
資本剰余金合計	276,763	278,479
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	840,000
繰越利益剰余金	1,739,549	2,033,192
利益剰余金合計	2,582,049	2,875,692
自己株式	△23,941	△15,994
株主資本合計	3,120,872	3,426,229
純資産合計	3,120,872	3,426,229
負債純資産合計	3,786,978	4,136,729

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	3,174,318	3,536,204
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	28,627	26,296
合計	28,627	26,296
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	28,627	26,296
当期製品製造原価	1,806,213	1,947,992
売上原価	1,834,841	1,974,289
売上総利益	1,339,476	1,561,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,657	114,215
給料及び手当	424,194	466,920
賞与	422	396
賞与引当金繰入額	40,625	45,640
役員賞与引当金繰入額	7,250	7,370
減価償却費	5,258	5,709
のれん償却額	4,912	4,912
顧客関連資産償却額	5,117	—
貸倒引当金繰入額	△6	1,412
その他	289,829	364,819
販売費及び一般管理費合計	887,262	1,011,396
営業利益	452,213	550,518
営業外収益		
受取利息	0	1
未払配当金除斥益	486	359
受取補償金	482	246
補助金収入	133	—
自販機収入	88	84
雑収入	57	51
営業外収益合計	1,247	743
営業外費用		
支払利息	1	—
支払手数料	112	—
営業外費用合計	114	—
経常利益	453,347	551,262
特別損失		
固定資産除却損	408	911
特別損失合計	408	911
税引前当期純利益	452,938	550,351
法人税、住民税及び事業税	172,375	176,613
法人税等調整額	△19,438	△18,147
法人税等合計	152,937	158,465
当期純利益	300,001	391,885

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	671,190	36.9	720,877	36.8
II 労務費		648,190	35.7	674,518	34.4
III 経費		497,893	27.4	564,218	28.8
当期総製造費用		1,817,273	100.0	1,959,614	100.0
仕掛品期首棚卸高		6,548		17,608	
合計		1,823,822		1,977,223	
仕掛品期末棚卸高		17,608		29,230	
当期製品製造原価		1,806,213		1,947,992	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (千円) (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
賃借料	117,393	117,393
減価償却費	43,137	60,933
荷造運搬費	91,519	103,322
外注費	101,867	141,681
業務委託費	48,850	52,350

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	286,000	276,000	9	276,009	2,500	840,000	1,517,569	2,360,069
新株の発行 (新株 予約権の行使)								
剰余金の配当							△78,021	△78,021
当期純利益							300,001	300,001
自己株式の取得								
自己株式の処分			754	754				
当期変動額合計	—	—	754	754	—	—	221,979	221,979
当期末残高	286,000	276,000	763	276,763	2,500	840,000	1,739,549	2,582,049

項目	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△5,233	2,916,845	2,916,845
新株の発行 (新株 予約権の行使)		—	—
剰余金の配当		△78,021	△78,021
当期純利益		300,001	300,001
自己株式の取得	△23,702	△23,702	△23,702
自己株式の処分	4,995	5,750	5,750
当期変動額合計	△18,707	204,027	204,027
当期末残高	△23,941	3,120,872	3,120,872

当事業年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	286,000	276,000	763	276,763	2,500	840,000	1,739,549	2,582,049
新株の発行（新株 予約権の行使）	2,052	2,052		2,052				
剰余金の配当							△98,242	△98,242
当期純利益							391,885	391,885
自己株式の取得								
自己株式の処分			△336	△336				
当期変動額合計	2,052	2,052	△336	1,715	－	－	293,643	293,643
当期末残高	288,052	278,052	427	278,479	2,500	840,000	2,033,192	2,875,692

項目	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△23,941	3,120,872	3,120,872
新株の発行（新株 予約権の行使）		4,104	4,104
剰余金の配当		△98,242	△98,242
当期純利益		391,885	391,885
自己株式の取得	△39	△39	△39
自己株式の処分	7,986	7,650	7,650
当期変動額合計	7,946	305,357	305,357
当期末残高	△15,994	3,426,229	3,426,229

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	452,938	550,351
減価償却費	48,396	66,642
敷金償却費	761	852
のれん償却額	4,912	4,912
顧客関連資産償却額	5,117	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,076	12,128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,725	120
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	1	—
固定資産除却損	408	911
売上債権の増減額 (△は増加)	14,683	△42,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,760	△17,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,826	1,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,151	1,833
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,200	—
その他	△10,444	56,103
小計	565,286	634,881
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△159,594	△192,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,691	442,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,774	△87,126
無形固定資産の取得による支出	—	△14,806
敷金の差入による支出	△87	△270
敷金の回収による収入	62	—
その他	△302	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,101	△102,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,104
リース債務の返済による支出	△490	—
配当金の支払額	△77,541	△99,347
自己株式の取得による支出	△23,815	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,847	△95,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,742	244,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,934	2,738,676
現金及び現金同等物の期末残高	2,738,676	2,983,032

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「自販機収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた146千円は、「自販機収入」88千円、「雑収入」57千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、インクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	1,365円98銭	1,493円83銭
1株当たり当期純利益	130円64銭	171円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円03銭	169円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	300,001	391,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,001	391,885
普通株式の期中平均株式数(株)	2,296,396	2,288,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,713	21,283
(うち新株予約権(株))	(10,713)	(21,283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月29日開催の臨時取締役会において、株式会社イデイの全株式（同社が保有する自己株式を除く）を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2024年11月8日に全株式（同社が保有する自己株式を除く）を取得して子会社化が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社イデイ

事業の内容 印刷物、広告の企画、デザイン及び制作

②企業結合を行った主な理由

株式会社イデイが顧客として有する多数の広告主が当社グループの顧客となり、当社の生産力やサービスラインナップと株式会社イデイの販路や企画提案力を組み合わせることで、顧客基盤の強化と業績拡大が期待できると考えたため。

③企業結合日

2024年11月8日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 61,630千円

取得原価 61,630千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 38,213千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) その他

2025年10月期第1四半期連結会計期間末より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しており、株式会社イデイの損益については第2四半期連結会計期間より連結損益計算書に反映させる予定です。